

「板橋区DX推進計画2025」前期実施計画の最終評価について

1 主な成果

【ビジョン①】ICTを活用した官民の連携強化や、業務の効率化をめざします 【ビジョン②】ICTを活用し、更なる区民サービスの向上を図ります
の下、4つの基本方針を掲げ、25施策を実施(令和3年度から令和5年度)

【基本方針Ⅰ】「業務の改善・効率化」:11施策

・生産年齢人口の減少が見込まれる中、ICTを活用した施策を展開し、業務の効率化や働き方改革を行っていきます



- RPA・会議録システムの拡大
 - ・RPA:(3か年累計)3,044時間削減
(令和3年度:312時間削減 ♪ 令和5年度:1,979時間削減)
 - ・会議録システム:(3か年累計)978時間削減
(令和2年度:153時間削減 ♪ 令和5年度:343時間削減)
- Web会議の推進
 - ・令和2年度:401会議 ♪ 令和5年度1,172会議
- ICT活用によるスマートシティの推進
 - ・EVバイクバッテリーシェア推進事業
 - ・電気自動車等のカーシェアリング事業の開始
- 電子起案率の向上(ペーパーレス)
 - ・令和2年度:22.2% ♪ 令和5年度28.7%



EVバイクバッテリーシェア

【基本方針Ⅱ】「マイナンバーカードの普及・活用」:4施策

・マイナンバーカードの普及啓発を進めていくとともに、カードの利活用施策を展開していきます



- マイナンバーカードによる諸証明の交付率向上
 - ・住民票、印鑑証明書、住民税証明書
令和2年度:16.4% ♪ 令和5年度:41.9%
 - ・戸籍謄本、抄本及び附票
令和2年度:7.93% ♪ 令和5年度:28%
 - ・マイナンバーカード交付率
令和2年度:32.3% ♪ 令和5年度:76.1%
- ぴったりサービスにおける検索可能な手続き
 - ・令和2年度:9手続き ♪ 令和5年度:39手続き

交付率向上
に寄与



マイナンバーカードによるコンビニ交付

【基本方針Ⅲ】「オンライン化の促進」:4施策

・区民サービスの向上を図るため、各種手続きのオンライン化を進めていくと同時に、手続き自体のあり方を変革していきます



- 行政手続きオンライン申請の拡大
 - ・令和2年度:57手続き ♪ 令和5年度:382手続き
 - ・マイナポータル、東京共同電子申請届出サービスの拡大
 - ・LoGoフォームの導入
- 区税、各種保険料の収納及び使用料、手数料の支払い方法の拡大
 - ・戸籍住民課交付会計窓口、公共施設予約窓口にてキャッシュレス決済を開始
 - ・電子マネーチャンネルの拡大



オンライン申請可能な手続き数と申請件数

【基本方針Ⅳ】「データの利活用」:6施策

・区が持つ様々なデータを利活用できる環境をつくり、データを用いた様々な施策を展開していきます



- データを用いた分析手法及び見せ方、実践
 - ・区民まつり「絵本のまちひろば」にて人流等(GPS)データを利活用
 - ・BIツール(業務データを分析及び可視化し、意志決定に活用する仕組み)を利用した区予算ダッシュボードをWeb公開
- 熱帯植物館における二次元コード及びSNSを活用した情報発信
 - ・二次元コード、SNSの他、音声AR(音声拡張現実)を活用したイベントを実施
- 各種広報ツールの拡大
 - ・区公式LINEの運用開始
 - ・SNSによる情報発信チャンネルの拡大、LIVE配信の開始



音声AR(音声拡張現実)によるイベント実施

2 評価

施策のほぼ全てが、3か年計画事業量を達成する実績を示しており、計画期間である令和3年度から5年度において、基本方針に掲げた目標の達成に寄与し、ビジョンの実現が図られているものと評価する。

基本方針	評価別件数		
	達成+	達成	未達成
I：業務の改善(11施策)	3施策	8施策	0施策
II：マイナンバーカードの普及・活用(4施策)	1施策	2施策	1施策
III：オンライン化の促進(4施策)	1施策	3施策	0施策
IV：データの利活用(6施策)	1施策	5施策	0施策
計(25施策)	6施策	18施策	1施策

CIO補佐事業者からのコメント

計画実績以外で評価できる点として、DX推進に資する独自の取組である「よろず相談DX」が、令和5年度に都主催の「Tokyo区市町村DXaward」の業務改善部門にて大賞を受賞するなど、軌道に乗ったことが挙げられる。このような例は全国的にも珍しい。また、DX通信のような庁内周知は他自治体でも行われているが、経験上から比較すると、デザインや読み易さといった点で優れていると認識している。



よろず相談DXの模様

参考 「板橋区DX推進計画2025(後期実施計画)」

【ビジョン①】ICT を活用した官民の連携強化や、業務の効率化をめざします

【基本方針Ⅰ】施策1・2 業務の改善・効率化



- RPA・AI拡大：R7年度目標：2,800時間削減
- テレワーク実施：R7年度目標：2,600回以上



- EBPM職員研修：R7年度目標：1回以上
- GPSツールによる人流データ分析：R7年度目標：5回以上

【ビジョン②】ICT を活用し、更なる区民サービスの向上を図ります

【基本方針Ⅲ】施策4～8 オンライン化に伴う利便性向上



- オンライン申請数
R7年度目標：46,000件
- キャッシュレス決済拡大
R6年度目標：対応窓口3か所拡大
- SNSによる情報発信(LINE)
R7年度目標：登録者数33,000人

【基本方針Ⅱ】施策3 マイナンバーカードの普及・活用



- コンビニでの各種証明書発行
(住民票・印鑑証明書・区税証明)
R7年度目標：40%
- マイナンバーカード利活用
R7年度目標：オンライン申請での利用拡大

【基本方針Ⅴ】施策11 デジタルデバйд対策



- スマホ相談会
R7年度目標：参加人数5,600人以上
- スマホ教室
R7年度目標：参加人数200人以上

推進体制の強化

推進を下支え

【推進体制強化Ⅰ】施策1・2 推進体制の構築



- よろず相談DX
R7年度目標：相談件数30件以上、事業化10件以上

【推進体制強化Ⅱ】施策3 デジタル人材の育成・確保



- DX推進に向けた各種研修
R7年度目標：受講人数670名以上
- デジタル人材の確保
R7年度目標：高度専門人材・IT知識を有した人材を確保

【推進体制強化Ⅲ】施策4～6 ツールの拡充



- 電子申請システム
R6年度目標：オンライン決済機能を追加・活用
- 新たな実証実験
R6年度目標：生成AIの実証実験